

様式第9号 (第6条関係)

正 副

都市計画法第37条第1号の規定による承認申請書

都市計画法 第29条第1項の規定による許可を受けて 第34条の2第1項の規定による協議成立により 工事中の次の土地において、建築物の建築 特定工作物の建設 を行いたいので都市計画法第37条第1号の承認を申請します。

年 月 日

(あて先)

岐 阜 市 長

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)

(電話

)

1 開発許可の概要

開発許可の年月日及び 許可番号(変更許可)	年 月 日付け岐阜市指令 第 号の ()
開発許可を受けた者の住所 氏名(名称及び代表者名)	
開発区域に含まれる 地域の地名地番	岐阜市

2 建築物又は特定工作物の概要

開発工事中に建築又は建設しなければならない理由	
建築物等の内容	
建築又は建設の施行者	住所 氏名 (名称及び代表者名)
建築又は建設の施工期間	承認の日から 年 月 日まで

3 その他の参考事項

※ 岐阜市受付	※ 備考

※印欄は、記入しないこと。

連絡先

TEL

都市計画法第37条第1号の規定による承認申請書の記入方法

1欄は、法第29条第1項の規定による許可を受けたものにあっては、開発許可の概要を、法第34条の2第1項の規定による協議が成立したものにあっては、開発協議の概要を記入してください。

なお、後者の場合、「開発許可の年月日及び許可番号(変更許可)」は、「開発協議成立の年月日及び番号(変更協議)」と、「開発許可を受けた者の住所氏名(名称及び代表者名)」は、「開発協議を行った者の住所、名称及び代表者名」と読み替えてください。

2欄は、建築物又は特定工作物の概要を記入してください。

- (1) 開発工事中に建築又は建設しなければならない理由欄は、具体的に理由を記入してください。なお、欄内に記入しきれない場合は、別紙としてください。
- (2) 建築物等の内容欄は、予定建築物等の用途を記入してください。
- (3) 建築又は建設の施行者欄は、建築又は建設を行う工事施行者を記入してください。
- (4) 建築又は建設の施工期間欄は、建築又は建設に係る期間を記入してください。なお、期間は、開発行為の工事期間内としてください。

- (注) 1 開発許可を受けた者(開発協議を行った者を含む。以下同じ。)と申請者が異なる場合は、開発許可を受けた者の同意書を添付すること。
- 2 承認申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 添付する設計図書には、設計者の記名と併せて連絡方法(電話番号等)を併記してください。